

平成 21 年度事業報告

平成 21 年度のキーワードは「変化」と「チェンジ」であったといえる。政治の分野では昨年 9 月に鳩山民主党政権が誕生し、その従来とは異なるアプローチや手法が評価されたものとされたが、一方で政権交代からの時間の経過のなかで、現実の諸問題の進行への対処とその具体的な成果について問われる時期を迎えているとされている。また経済及び社会情勢に目を転ずると、一昨年のリーマンショックによる世界的な信用収縮は急激な企業の生産及び在庫調整をもたらした。これにより雇用情勢悪化が進み、特に新卒者やフリーターなどに代表される若年層の雇用状況が現在も問題視されている。その後輸出を中心に景気回復の動きも見られたが、一部 EU 諸国の経済危機を発端とするユーロ安もあり世界経済はまだ予断を許さない状況にある。また国内経済の総需要の低下はデフレ傾向をもたらし、総務省発表の本年 1 月消費者物価指数は昨年 12 月と比較して 1.3% の下落で昨年 3 月から 11 カ月連続前年同月比で低下となった。昨年 1-12 月の総務省家計調査によれば昨年 4-6 月までは 3 四半期連続で名目実質共に減少となっていた平均世帯の家計支出は、7-9 月から名目で減少、実質では増加に転じ、いわゆる「デフレスパイラル」への危険度は若干低下したとは言え、価格の低下と消費者の買い控え傾向はまだ継続している。一方で食品表示偽装問題等の反省から消費者行政の一元化を目的とした消費者庁が昨年 9 月 1 日に創設され活動を開始している。

当協会会員の主な事業領域である液状乳製品の家庭支出の傾向を当該調査でみると牛乳は 0.8% と微減だが 2004 年から 6 年連続の減少となっており、乳酸菌飲料も 2.5% 減で 2 年連続減少となり、乳飲料の 1.7% 増を勘案しても全体的な支出額は減少傾向であり、平均小売価格の低下傾向と相まって厳しい状況の年度であったと言える。

このような状況のなかで当協会は昭和 36 年 12 月に社団法人日本牛乳キャップ協会として設立登記を完了してから、来る平成 23 年 12 月に社団法人としての設立 50 周年を迎えることとなる。50 周年を単なる里標と考えず、当協会を囲む外的環境の「変化」に対応した「チェンジ」への機会と考えなくてはならない。昨年 5 月 27 日に開催された第 48 回通常総会における承認に基づき、協会組織及び規程の見直しを実施すると共に協会の将来像について、一般社団法人への移行プログラムを含め事業企画小委員会が答申を取り纏めた。

懸案の乳等省令の改正作業については、当協会内の技術タスクフォースである定例技術会議が厚生労働省及び関連諸団体と緊密な連絡を取り、時機を得た情報提供をおこなった。この結果当協会から 3 名の参考人も出席して昨年 8 月 19 日に厚生労働省で開催された器具容器包装・乳肉水産食品合同部会において改正方針が合意され、内閣府食品安全委員会に議論を進めることとなっている。またここに至るまでの経緯及び改正作業内容については

乳容器部会の各WGに情報提供を行い、その共有化に努めた。

この様に当協会は、平成21年度、厚生労働省をはじめ各方面のご協力及び会員の各位のご尽力により、種々の活動に取り組んできた。今後も急速に進む外的環境の変化に俊敏な対応を継続し、引き続き国民の食の安全と安心に密着した活動を進めていきたい。

1. 通常総会

平成21年5月27日（水）第48回通常総会開催（KKRホテル東京）会員23社出席。

（1） 議題：

- ①改正民法法人制度に対する対処の方向性②協会組織及び組織規程の改正
- ③平成20年度事業及び決算報告④平成21年度事業計画及び収支予算案、
- ⑤理事並びに監事選任。 全議案承認。

（2） 報告：①乳等省令改正に関する協会要望事項②国立科学博物館産業技術資料協力

（3） 厚生労働監視安全課加地祥文課長講演…「最近の食品衛生行政について」

2. 主な活動

（1） 技術統括委員会

協会関連技術事項の統括、合意事項の確認、進捗状況確認等

（2） 定例技術会議

乳等省令改正作業に対応したタスクフォースとして活動

（3） 乳機器部会

協会外の講師による乳機器技術セミナー2回開催。

（平成21年10月14日、平成22年3月17日）及び乳機器部会活動に関する討議

（4） 乳容器部会

6ワーキンググループによる活動、乳等省令改正作業内容に関する情報提供

（5） 事業企画小委員会

協会の将来像に関する答申作成

3. 官公庁・関係団体などとの取り組み

（1） 厚生労働省…乳等省令改正作業への協力

（2） 関係団体等…日本乳業協会、全国はっ酵乳乳酸菌飲料協会、ポリオレフィン等衛生協議会との意見交換 全国飲用牛乳公正取引協議会への協力（専門部会参加、情報交換等）

4. 広報事業

会員に対する情報提供の強化に積極的に取り組んだ。

- (1) ホームページ
ホームページによる協会事業の紹介、掲載情報の鮮度管理、協会案内のダウンロードによる印刷可能化
- (2) 協会だより
印刷媒体としてホームページとも連携したタイムリーな記事構成と情報提供

5. 会員数

平成 22 年 3 月末現在	正会員	41 社
	賛助会員	3 社
	計	44 社

6. 会議等の開催状況

(1) 通常総会	平成 21 年 5 月 27 日	1 回
(2) 理事会		3 回
(3) 事業企画運営委員会(うち正副委員長会議 2 回)		4 回
(4) 技術統括委員会		6 回
(5) 乳容器技術部会 (全WG)		6 回
(6) 乳機器技術部会		3 回
(7) 事業企画小委員会		9 回
(8) 定例技術会議		8 回
(9) 関西ブロック会議		1 回
(10) 改正飲用乳公正競争規約説明会		1 回

以上